

貸 借 対 照 表
(2018年12月31日現在)

株式会社堀場エステック

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(33,787)	流 動 負 債	(12,912)
現 金 及 び 預 金	8,773	買 掛 金	9,683
受 取 手 形	1,233	リ 一 ス 債 務	23
電 子 記 録 債 権	2,226	未 払 金	2,050
売 掛 金	6,153	未 払 費 用	233
商 品 及 び 製 品	3,906	未 払 法 人 税 等	744
仕 掛 品	1,615	賞 与 引 当 金	47
原 材 料 及 び 貯 藏 品	7,047	製 品 保 証 引 当 金	109
繰 延 税 金 資 産	504	そ の 他	21
未 収 入 金	947		
未 収 消 費 税 等	1,349		
そ の 他	29		
固 定 資 産	(10,487)	固 定 負 債	(410)
有 形 固 定 資 産	(9,360)	リ 一 ス 債 務	53
建 物	5,931	退 職 給 付 引 当 金	1
構 築 物	260	厚 生 年 金 基 金 解 散 損 失 引 当 金	140
機 械 及 び 装 置	898	そ の 他	215
車 両 運 搬 具	5		
工具、器具及び備品	1,064		
土 地	1,197		
建 設 仮 勘 定	1		
無 形 固 定 資 産	(174)		
ソ フ ト ウ ェ ア	29		
ノ ウ ハ ウ	140		
そ の 他	4		
投 資 そ の 他 の 資 産	(951)		
投 資 有 価 証 券	274		
関 係 会 社 株 式	321		
関 係 会 社 出 資 金	238		
長 期 前 払 費 用	0		
繰 延 税 金 資 産	103		
破 産 更 生 債 権 等	1		
そ の 他	22		
貸 倒 引 当 金	△10		
資 産 合 計	44,274	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(131)
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	131
		純 資 産 合 計	30,952
		負 債 純 資 産 合 計	44,274

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売 上 高	47,837
売 上 原 価	32,550
売 上 総 利 益	15,287
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,754
営 業 利 益	9,532
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	0
受 取 配 当 金	644
雜 収 入	312
957	
営 業 外 費 用	
売 上 割 引	0
為 替 差 損	109
雜 損 失	288
397	
經 常 利 益	10,092
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	4
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	6
税 引 前 当 期 純 利 益	10,090
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,487
法 人 税 等 調 整 額	0
当 期 純 利 益	2,487
	7,602

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自2018年1月1日至2018年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本等変動計算書						株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			別途積立金		
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金	固定資産圧縮積立金			
当期首残高	1,478	1,358	207	10	11,649	13,461	28,164	
当期変動額								
剰余金の配当						△4,947	△4,947	
当期純利益						7,602	7,602	
固定資産圧縮積立金の積立								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,655	2,655	
当期末残高	1,478	1,358	207	10	11,649	16,117	30,820	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	202	28,367
当期変動額		
剰余金の配当	△4,947	
当期純利益	7,602	
固定資産圧縮積立金の積立		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	△71
当期変動額合計	△71	2,584
当期末残高	131	30,952

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

・時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

・時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

(原価法は、収益性の低下による簿価切下げの方法によっています。)

商品及び製品・仕掛品… 総平均法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法を採用しています。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 : 3年～38年

構築物 : 7年～40年

機械及び装置 : 2年～17年

車両運搬具 : 4年

工具、器具及び備品 : 2年～15年

②無形固定資産 …… 定額法を採用しています。

(リース資産を除く)

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

③リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 …… 受取手形、売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収可能性を検討して、回収不能見込額を合わせて計上しています。

②賞与引当金 …… 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

③製品保証引当金 …… 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として当社所定の基準により計上しているほか、個別に勘案した見積額を計上しております。

④退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理し、過去勤務費用は、発生年度に一括処理しています。

⑤厚生年金基金解散

損失引当金 …… 当社が加入している総合設立型厚生年金基金において、特例解散の方針が決議されたため、解散に伴い発生する損失の見込額を計上しています。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 …… 税抜方式を採用しています。
- ② 連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額	6,250 百万円
保証債務	
従業員貸付金に対する株式会社製作所への保証差入れ	1 百万円
関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務	10 百万円
関係会社に対する短期金銭債権	1,934 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	10,559 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	59 百万円

3. 損益計算書注記

関係会社との取引高	
売上高	6,725 百万円
仕入高	1,330 百万円
その他の営業取引高	1,279 百万円
営業取引以外の取引高	21,339 百万円

4. 株主資本等変動計算書注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
普通株式	1,000,000	—	—	1,000,000

(2) 配当に関する事項

金銭による配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年3月19日 定時株主総会	普通株式	4,947 百万円	4,947 円	2017年 12月31日	2018年 3月20日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものについては次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年3月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,942 百万円	4,942 円	2018年 12月31日	2019年 3月24日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	73 百万円
退職給付引当金	0 百万円
厚生年金基金解散損失引当金	42 百万円
減価償却超過額	40 百万円
たな卸資産評価損	160 百万円
製品保証引当金	33 百万円
賞与引当金	14 百万円
長期未払金	65 百万円
関係会社出資金評価損	51 百万円
その他	280 百万円
繰延税金資産計	763 百万円
評価性引当額	<u>△93 百万円</u>
繰延税金資産合計	670 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△57 百万円
その他	<u>△4 百万円</u>
繰延税金負債計	<u>△62 百万円</u>
繰延税金資産の純額	607 百万円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

HORIBA グループでは、資金運用については安全性を重視した運用をする一方、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。デリバティブは、外貨建取引に係る金銭債権債務の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当社は HORIBA グループの一員として、これらの方針に従っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権については、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、期日管理・残高管理を行うとともに顧客の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図るなど、その軽減に努めています。

営業債務である買掛金は多くが 1 年以内の支払期日です。

これらの営業債権債務のうち一部には外貨建のものがあり為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建の営業債権債務の相殺や先物為替予約の利用等により、リスクの軽減に努めています。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、一定金額以上の株式取得、売却については取締役会での詳細な検討を行うとともに、株式の時価情報は適宜経営陣への報告を徹底してリスクの軽減に努めています。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、資金収支計画を作成するなどの方法によりリスクの軽減に努めています。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針です。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,773	8,773	-
(2) 受取手形	1,233	1,233	-
(3) 電子記録債権	2,226	2,226	-
(4) 売掛金	6,153	6,153	-
(5) 未収入金	947	947	-
(6) 未収消費税等	1,349	1,349	-
(7) 投資有価証券			
その他有価証券	269	269	-
(8) 破産更生債権等	1		
貸倒引当金（*1）	0		
	1	1	△0
資産計	20,955	20,955	-
(1) 買掛金	9,683	9,683	-
(2) リース債務（流動負債）	23	23	-
(3) 未払金	2,050	2,050	-
(4) リース債務（固定負債）	53	52	△0
負債計	11,811	11,810	△0
デリバティブ取引（*2）	16	16	-

（*1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（）で示しております。

（注）

1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形、（3）電子記録債権、（4）売掛金、（5）未収入金、（6）未収消費税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（7）投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

（8）破産更生債権等

これらの時価について、更生計画に基づいた回収を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価格により算定しております。

負債

（1）買掛金、（2）リース債務（流動負債）、（3）未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価格により算定しております。
デリバティブ取引
取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	5
関係会社株式	321
関係会社出資金	238

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、注記対象には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び子会社等

属性	会社の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社堀場製作所	京都市南区	(100.0%)	兼任 2名	当社仕入先 及び販売先	仕入債務の立替(注1)	-	買掛金	8,596
						債権譲渡 債務引渡(注2,3)	19,193 1,261	未収入金	875

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注 1) 親会社一括購買による仕入債務の立替を受けております。なお、購買金額は市場からの調達原価と同額のため、取引金額には含めておりません。
- (注 2) 親会社に債権譲渡および債務引渡をした上で、当社を対象とする債権・債務が相殺され、親会社より債権回収もしくは債務支払を行っております。
- (注 3) 帳簿価額により債権譲渡および債務引渡をしております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社の名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	株式会社堀場(アメリカ)	米国/カリフォルニア州	-	1名	当社販売先	製品の販売(注)	14,819	売掛金	453
兄弟会社	堀場(中国)貿易有限公司(中国)	中国/上海市	-	1名	当社販売先	製品の販売(注)	3,170	売掛金	465
兄弟会社	株式会社堀場(バンコク)	京都市南区	-	1名	当社販売先	製品の販売(注)	1,594	売掛金	620

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 一般的の取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	30,952 円 06 錢
1株当たり当期純利益	7,602 円 81 錢

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

注記の記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。